



税務相談指導

宇都宮商工



県議会商工労働常任委員との経済懇談会



市内バスを利用
会議所をPR(10月)



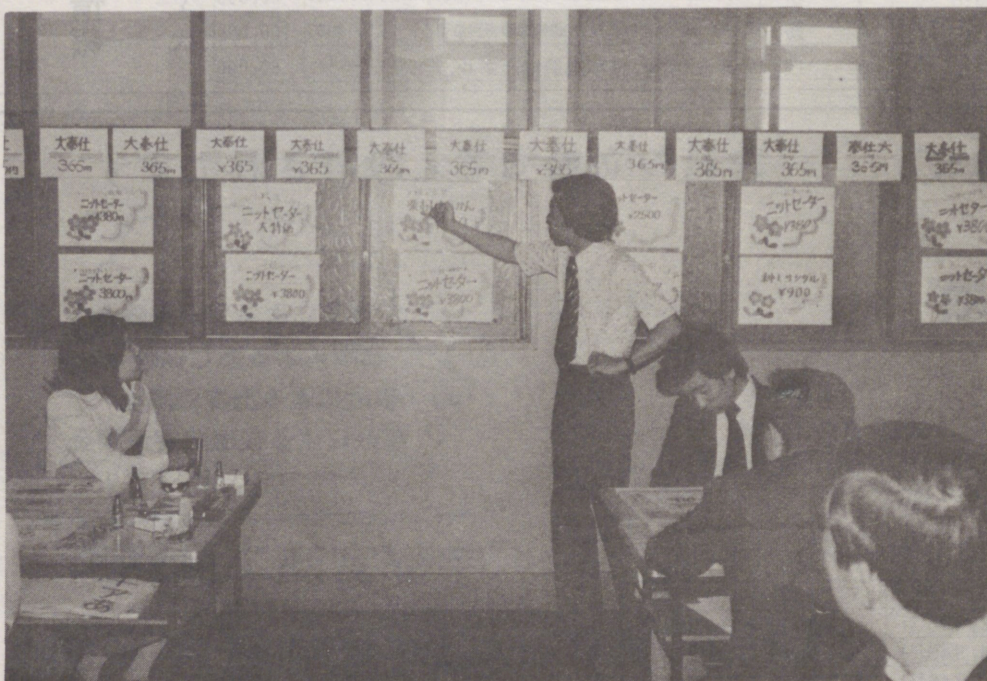
金融相談



振興委員の協議会



経営者のための
夏期特別講座



POP広告の研修会(10月)



接客技術
講習会

会議所一年の歩み



市花・さつき



第九回宇都宮商工会議所会員大会(10月)

↓920名の優良従業員表彰(10月)



→市民学級・簿記講座



↑海の家開設(7~8月)
←珠算指導者講習会(河原子海岸)

昭和51年度調査

昭和52年版

栃木県 中小企業

経営指標

宇都宮商工会議所 (県・経営指導課公表)

このたび、51年度の経営調査の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。

この調査は、県が中小企業の合理化推進の一環として毎年度、各調査企業・市町村・商工会議所・商工会の協力を得て、県内中小企業の経営活動の実態を分析し、中小企業者の経営改善に利用していただくほか、指導上の参考として活用することを目的として行っており、調査の結果を『中小企業経営指標』としてとりまとめているものです。

本年度の指標は、サービス業が追加され、製造業448企業、販売業291企業(卸売81、小売210)、サービス業52企業の、概ね昭和51年3月31日に最も近い事業年度の決算書をもとにして、業種別に調査分析したものです。

長期不況は脱したとはいえ、いまなお景気の停滞下にあつて、中小企業の経営は厳しい状態におかれています。

この試練を乗り越えるために、この指標を活用されて、なお一層経営の改善に努めてください。

【製造業の概況】

集計企業448件のうち健全企業235件、欠損企業213件で欠損企業の比率は47.6%と、49年16.9%、50年32.4%に比べてみると2年連続大幅に増加しています。欠損企業の割合は、33業種中23業種が増加しています。又、収益性を示す売

上高対営業利益率の推移では、増益となったのは5業種だけで、全体では、5.8%から3.9%と大幅に減少しました。

業種別にみると、繊維工業の横編メリヤス製造業と染色整理業の2業種は、欠損企業が減少し、収益性が増加し、好調でした。醤油製造業、織物製造業、ミシン部品製造業、機械金属の下請切削加工業は8割以上が欠損企業となっています。石灰製造業、砕石業、メッキ工業は、高収益をあげる企業がありながら、欠損企業の割合も多く、企業格差が目立っています。又欠損企業では、自己資本の割合が少ないのが特徴的です。

【小売業・卸売業・サービス業の概況】

小売業、卸売業は、何れも前年に比して、欠損企業の割合が若干増加していますが、収益性を示す売上高対営業利益率は、小売業で4.7%から2.8%と減少し、卸売業は1.4%から1.6%とわずかに増加しました。

業種別にみると、食料品小売業、化粧品小間物小売業、食料品卸売業で増益となっている他、ほとんどの業種で減益となっています。又医薬品小売業、繊維製品卸売業、菓子パン卸売業は、概ね半数が欠損企業となっています。

サービス業は、飲食店、旅館業、クリーニング業、自動車整備業で欠損企業が多く見られているが、高収益をあげている企業もあり、企業格差が顕著にあらわれています。

………経営指標の見方………

分析内容	比率名	算式	内容説明	目 標	
収益性	経営資本対営業利益率(%)	営業利益/経営資本×100	経営資本に対して何%もうけているか	製造業15%以上	販売業10%以上
	経営資本回転率(回)	年間売上高/経営資本	経営資本は何回転しているか	2回以上	サービス業 3回以上
	売上高対営業利益率(%)	営業利益/売上高×100	売上高に対する利益は何%か	8%以上	4%以上
安全性	○設備投資計画は健全か				
	自己資本対固定資産比率(%)	固定資産/自己資本×100	設備投資過大でないか	120%以下	120%以下
	固定資産長期適合率(%)	固定資産/自己資本+長期借入金×100	資本不足を長期借入金で補ったか	100% ♪	100% ♪
	○運転資金の流動性は健全か				
	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100	支払能力は十分か	120%以上	120%以上
	当座比率(%)	当座資産/流動負債×100	資金の不足はないか	90% ♪	90% ♪
活動性	○借入金等の他人資本に頼りすぎないか				
	総資本対自己資本比率(%)	自己資本/総資本×100	自己資本に不足はないか	35% ♪	35% ♪
	売上高対支払利息比率(%)	支払利息・割引料-受取利息/売上高×100	金利負担が大きすぎないか	3%以下	1%以下
	固定資産回転率(回)	売上高/固定資産	固定資産は十分活用されているか	高い方がよい	高い方がよい
生産性 (製造業)	受取勘定回転率(回)	売上高/受取手形+売掛金+割引手形	売掛債権が多すぎないか	4回以上	12回以上
	支払勘定回転率(回)	(販売業)商品仕入高/支払手形+買掛金	支払債務が多すぎないか	—	12回 ♪
	支払勘定回転率(回)	(製造業)材料仕入高+外注工賃+製品仕入原価/支払手形+買掛金	♪ ♪	4回以上	—
	従業員1人当り年間加工高	生産高-(材料費+外注工賃)/従業員数	従業員1人当り年間加工高	350万円以上	—
	加工高比率(%)	加工高/生産高×100	付加価値生産性は高いか	高いほどよい	—
	加工高対人件費比率(%)	人件費/加工高×100	賃金分配は適正か	30~40%	—
	機械投資効率(回)	加工高/設備資産	設備投資の効率はどうか	高いほどよい	—
	原材料回転率(回)	売上高/原材料棚卸高	原材料の在庫が多すぎないか	12回以上	—
販売効率 (販売業)	売上高対総利益率(%)	総利益/売上高×100	総利益は下っていないか	—	20%以上
	販売費・管理費比率(%)	販売費・管理費/売上高×100	販売・管理費のむだ使いはないか	—	—
	商品回転率(%)	売上高/商品・貯藏品等棚卸高	商品在庫量は適正か	—	10回以上
	従業員1人当り年間売上高	売上高/役員(雇主)+従業員数	従業員1人当り年間売上高は	—	1,300万円 ♪
	売場3.3㎡当り売上高	売上高/売場面積	店舗の売上効率は良いか	—	250万円 ♪
	売上高対人件費比率(%)	人件費/売上高×100	賃金分配は適正か	—	10~12%

Table with 28 columns for industry types (e.g., 食品工業, 繊維工業) and 28 rows for financial metrics (e.g., 集計企業数, 平均売上高).

(注) 兼印のついている数値は、欠損企業を含めた平均の数値をあらわす。

Table with 28 columns for industry types (e.g., 木材・木製品工業, 機械金属工業) and 28 rows for financial metrics.

(注) 兼印のついている数値は、欠損企業を含めた平均の数値をあらわす。

Table with 28 columns for industry types (e.g., 小売業, 卸売業) and 28 rows for financial metrics.

(注) 兼印のついている数値は、欠損企業を含めた平均の数値をあらわす。

Table with 28 columns for industry types (e.g., 小売業, 卸売業) and 28 rows for financial metrics.

(注) 兼印のついている数値は、欠損企業を含めた平均の数値をあらわす。

主な項目の説明

貸借対照表

流動資産

現金・預金—現金および当座預金、振替貯金、郵便貯金、普通預金
その他の預金—定期(貯)金、積立(預)貯金、無尽掛金等
受取手形—得意先との間の通常の取引の結果生じた手形上の債権額(取立不能見込額および金融手形上の債権を除く。)なお、割引手形勘定が設けてある場合でも、手形を割引いたときはその額を受取手形勘定から除く。

(注) ここでいう金融手形とは得意先との間に通常の取引の結果生じたもの以外のもの、すすなわち貸付融通等によって生じた手形をいう。以下同じ。

売掛金—得意先との間に通常の取引の結果生じた営業上の未収金(取立不能見込額は除く。)

原材料—主材料および副資材の在庫額

仕掛品—製品、半製品等であって、生産のために現に仕掛中のものの原価

製品(商品)—製品(副産物、作業屑、半製品で中間的製品として既に加工を終わり、現に貯蔵中のもので販売できる状態であるものを含む。)および商品(未着品、積送品を含む。)の製品製造原価または商品仕入原価

貯蔵品—消耗品、消耗工具、器具、備品、その他の貯蔵物品の仕入原価または製造原価

その他流動資産—前期項目以外の流動資産(市場性のある一時的所有の有価証券、前払費用、金融手形、その他の短期債権等)

固定資産

土地・建物—営業の用に供する土地、建物および構築物の減価償却累計額を控除した額。但し、投資に属するものは除く。

設備資産—機械装置、船舶、車両、運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資に属するものは除く。

建設仮勘定—営業の用に供する土地、建物、構築物、機械装置等について建設のための支出および建設目的のために充当した材料費等

無形固定資産—営業権、特許権、商標権、意匠権、実用新案権、借地権(地上権を含む)鉱業権等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資に属するものは除く。

投資—関係会社の有価証券、投資有価証券(投資の目的で所有する株式、社債および国債等) 出資金、長期貸付金、投資の目的で所有する不動産、その他の投資ならびに保証金および敷金

繰延勘定—前払費用(1年以内に償却されて費用となるものはその他の流動資産)、創業費、株式発行費、試験研究費、開発費等

(注) 経営資本(経営資産—総資産の中で経営活動に参加していない資産、たとえば、投資とか、経営活動に参加していない土地・建物および他人に貸与した設備等の経営外資産総額を除いたもの。(従業員のための厚生施設および遊休施設は、経営資産に含まれる。))

流動負債

支払手形—仕先に支払うべき手形上の債務額(金融手形上の債務を除く。)

買掛金—主材料、副材料等の仕入代金および加工料等の未払分

短期借入金—通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払いを要する借入額(金融手形上の債務を含む。)なお、1年をこえるものは長期借入金とする。

その他の流動負債—決算期末から起算して1年以内に支払いを要する未払金、未払費用、前受金、預り金、前受収益、納税引当金、価格変動準備金等の流動負債額

固定負債

長期借入金—株主、役員、従業員または関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年をこえる債務額(金融手形上の債務を含む。)

その他固定負債—株主、役員、従業員または関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年をこえる債務額、および社債ならびに退職給与引当金等

自己資本

資本金・当期利益—資本金・出資金または元入金、および当期利益

法定準備金—資本準備金(商法第288条の2に掲げるもの)

利益準備金(商法第288条に掲げるもの)、再評価積立金等

剰余金(当期利益を除く。)—任意積立金および繰越利益剰余金期末残高または繰越欠損金期末残高

損益計算書

総売上高—製品または商品、半製品、副産物、その他棚卸品の総売上高ならびに加工料収入および役務提供による営業収入の総額

純売上高—総売上高から売上値引高、返品高および支払歩戻し高を除いた額

期首製品(商品)棚卸高—期首において前期末から繰り越された製品(商品)の総棚卸額

当期製品仕入原価—製品、半製品加工品として当期に仕入れたものの仕入原価(買入部品を除く。)

当期製品製造原価(当期商品仕入高—製造業の場合は当期の製品製造原価、販売業の場合は当期の商品仕入原価)

期末製品(商品)棚卸高—期末における製品(商品)の現在額

売上原価—期末製品棚卸高、当期製品仕入原価、当期製品製造原価を加えた合計額から期末製品棚卸高を除いたもの

売上総利益—純売上高から売上製品製造原価(商品仕入原価)、物品税、酒税を除いた額(販売業においては受取歩戻し高を加えた額)

販売費—販売員給料手当、旅費・交通費、通信費、支払運賃、荷造費、消耗品費、広告・宣伝費、交際・接待費(製造業のみ)、その他販売費。但し販売業においては支払保管料、車両燃料費、車両修理費を含む。

管理費—役員給料手当、事務員給料手当、賄費、福利厚生費、支払利息、割引料、減価償却費、租税公課、その他営業費。但し販売業においては、交際・接待費、土地・建物賃借料、保険料、修繕費、光熱・水道料を含む。

営業利益—売上総利益から販売費および管理費を除いた額

営業外収入—受取利息、仕入割引、土地、設備貸与による収入、有価証券の売買益等企業本来の目的とする営業活動以外の活動により生じた収益

営業外経費—有価証券の評価損、売買損、創業費償却、社債利息、原材料評価損等。(但し、支払利息・割引料は管理費に含まれる。)

経常利益—営業利益に営業外収入および営業外支出を加除したもので、法人税および特別損益等の控除前利益である。

製造原価報告書

直接材料費—製品の製造に直接消費された主材料、副材料等の額で、製品として再現化するもの

買入部品費—外部から買入れた部品で、そのまま製品に取り付けられるものの買入額

外注工賃—材料を有償または無償で支給して加工する場合の支払加工賃

直接労務費—製造工程における直接作業に対する消費賃金(基本給、時間外その他の割増金・加給金を含む。)

間接材料費—補助材料費、消耗器具費、消耗品費等。なお、補助材料費は常時その出入の記録を継続的に行なっている修繕材料、燃料等の補助的に消費されたものの消費額、消耗器具費は耐用年数1年未満または相当額(10万円)以下の工具・器具・備品の消耗額を、消耗品費は薬品、油類、雑品(釘、ねじ類)などの工場用消耗品の消費額をいう。

間接労務費—直接作業に関係のない運搬工、雑役工等の賃金ならびに直接工、間接工を含めたすべての者に対する休業賃金、給料および賞与を含めた諸手当の総額

製造経費—福利厚生費・賄費、減価償却費、賃借料、保険料、修繕料、電力料、ガス代、水道料、旅費・交通費、その他製造経費